

株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)

https://www.jbic.go.jp/ja/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係る貸付け等のうち、海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開の支援に資するもの。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
910	2,343

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△98	△83	+14
3.出資金等の機会費用分	174	189	+15
1～3 合計=政策コスト(A)	76	106	+30
分析期間(年)	20年	20年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
(A) 政策コスト【再掲】	76	106	+30
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	172	221	+49
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△95	△115	△20
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△98	△83	+14
剰余金等の機会費用分	△3	△39	△36
出資金等の機会費用分	6	7	+1

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	2年度	3年度	単純増減
		76	106	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を3年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(2年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)
		84	105	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・元年度実績確定及び2年度見込改定によるコスト増(+478億円)

○ 政策コストの減少要因

・3年度新規融資分の利差によるコスト減(△258億円)
 ・貸倒の減によるコスト減(△81億円)
 ・繰上償還の減によるコスト減(△45億円)
 ・その他(保証料増加によるコスト減等)(△73億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)3年度政策コスト【再掲】	106
① 繰上償還	66
② 貸倒	245
③ その他(利ざや等)	△205

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
106	112	+6	-	△172	+179

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
106	108	+2	-	+1	+1

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象:株式会社国際協力銀行 特別業務勘定
- ② 試算の対象事業規模:令和2年度の出融資予定額は1,000億円、令和3年度の出融資予定額は1,000億円。
- ③ 分析期間:令和3年度から最長の債権が回収される令和22年度までの20年間。
- ④ 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ⑤ 事務費については、令和3年度分について新規融資に係る事務費と以降の案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和4年度以降、後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑥ 貸倒れについては、ソブリン債権について、ナリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカンントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している。(分析期間中の総償却額は247億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)合計の貸倒償却率は下表のとおり。

年 度	(実績)		(見込み)	(計画)	(試算前提)	
	29	30	元	2	3	
繰上償還率	-	-	-	-	-	4~22年度 各年度1.92%(注1)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	累計11.88%(注2)

(注1) 翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2) 令和4年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

株式会社国際協力銀行法に定める業務を遂行するために必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じ、政府から出資金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

[国庫納付規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第31条 会社は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

<株式会社国際協力銀行法施行令>

第6条 法第三十一条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

2 特別業務(法第十三条の二第一項に規定する特別業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

第2項 法第三十一条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

2 特別業務に係る勘定 特別業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

第7条 会社は、一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第三十一条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

第8条 一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第三十一条第一項に規定する剰余の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

第2項 前項に規定する出資の額は、同項に規定する剰余の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に乗じて得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額)とする。

6. 特記事項など

株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

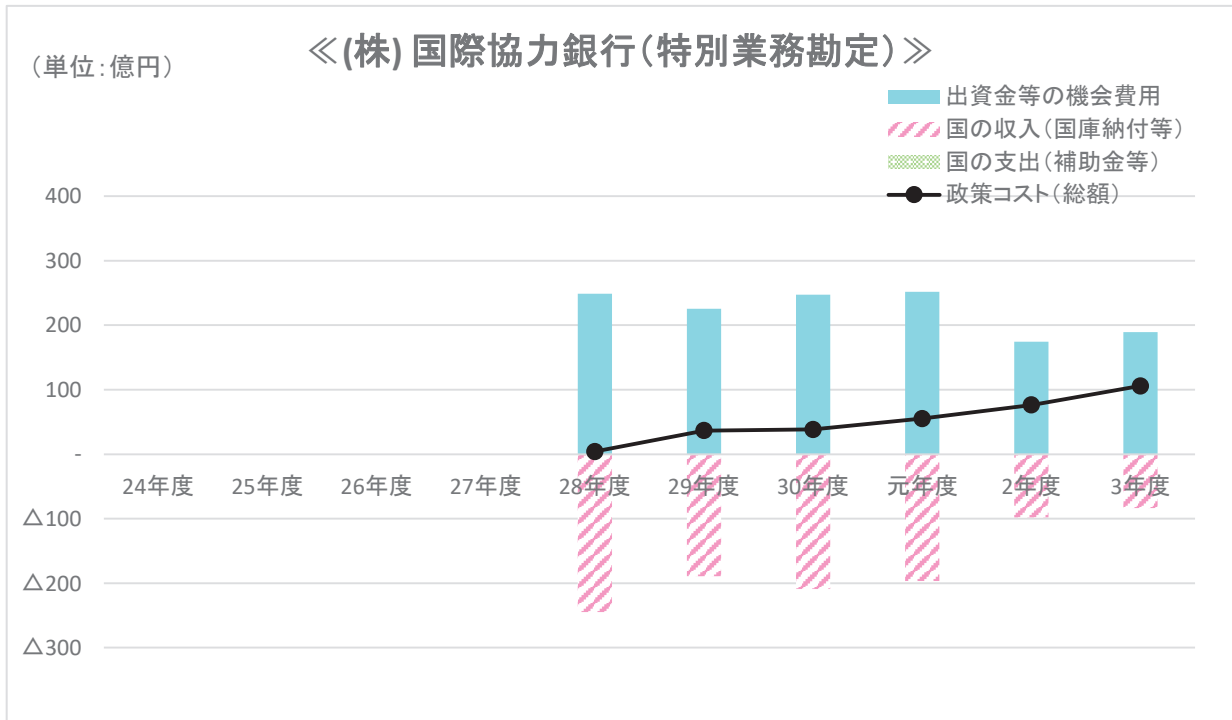
- ・平成28年度～令和元年度の融資承諾累計額:358億円
 - ・令和元年度融資承諾実績:一億円
 - ・令和元年度融資実行実績:141億円
 - ・令和元年度末融資残高:194億円
 - ・令和3年度出融資計画額:1,000億円(うち融資950億円、出資50億円)
- (注)この勘定は、平成28年10月1日に設置されたものである。

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開を支援するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済の健全な発展に寄与。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)					4	37	38	55	76	106
国の支出(補助金等)					-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)					△245	△189	△209	△197	△98	△83
出資金等の機会費用					249	226	248	252	174	189

【政策コストの推移の解説】

- ・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析は、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の令和3年度の政策コスト分析結果は、令和元年度の不用の影響等により、勘定創設以来の最大の水準となった。
- ・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)では、前提金利の変化による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、コストが約6億円増加した。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、出資金等の機会費用の増加及び国庫納付の減少の影響により、コストが約2億円増加した。
- ・株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等、財務の健全性は確保されていると評価する。
- ・令和3年度に承諾する融資対象事業(予算上の事業規模1,000億円)における投資から発生する投資需要効果は十分大きくなることを見込まれ、(株)国際協力銀行(特別業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金				借入金			
預け金	271,848	6,462	10,662	借入金	-	81,000	162,000
買現先勘定	-	259,643	252,411	その他負債	1,658	30,143	29,515
有価証券				未払費用	5	396	555
その他の証券	-	5,005	10,005	金融派生商品	1,529	29,621	28,836
貸出金				金融商品等受入担保金	110	110	110
証書貸付	19,386	114,371	208,230	その他の負債	15	15	15
その他資産	2,011	3,710	5,635	賞与引当金	8	9	11
前払費用	8	8	8	役員賞与引当金	0	0	0
未収収益	382	1,461	3,458	退職給付引当金	20	20	20
金融派生商品	105	725	654	役員退職慰労引当金	0	0	0
金融商品等差入担保金	1,510	1,510	1,510	支払承諾	-	19,600	39,200
その他の資産	7	7	7	(負債合計)	1,687	130,772	230,747
支払承諾見返	-	19,600	39,200	資本金	293,300	303,300	313,300
貸倒引当金	△ 339	△ 2,698	△ 7,709	利益剰余金	△ 605	365	1,163
				利益準備金	-	-	183
				その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	△ 605	365	980
				株主資本合計	292,695	303,665	314,463
				その他有価証券評価差額金	-	5	5
				繰延ヘッジ損益	△ 1,477	△ 28,349	△ 26,779
				評価・換算差額等合計	△ 1,477	△ 28,344	△ 26,774
				(純資産合計)	291,218	275,322	287,688
資産合計	292,905	406,093	518,435	負債・純資産合計	292,905	406,093	518,435

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
経常収益	580	5,411	13,354
資金運用収益	577	4,223	11,533
貸出金利息	577	4,223	11,453
預け金利息	0	0	79
その他の受入利息	0	0	-
役務取引等収益	-	1,157	1,821
その他の役務収益	-	1,157	1,821
その他業務収益	0	22	-
外国為替売買益	0	22	-
その他経常収益	2	10	1
その他の経常収益	2	10	1
経常費用	725	4,441	12,374
資金調達費用	145	1,554	6,506
借入金利息	-	503	2,629
金利スワップ支払利息	145	1,050	3,876
その他の支払利息	0	1	1
役務取引等費用	38	170	392
その他の役務費用	38	170	392
営業経費	289	359	465
その他経常費用	252	2,359	5,011
貸倒引当金繰入額	252	2,359	5,011
その他の経常費用	0	-	-
経常利益又は経常損失(△)	△ 146	970	980
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 146	970	980

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。